

7 評価



環境コミュニケーション／富山大学

2025年8月20日、富山大学五福キャンパスにおいて、富山大学との意見交換会を開催しました。(富山大学8名、東海国立大学機構14名が参加)

富山大学では、環境安全衛生マネジメント委員会のもと、環境マネジメント、化学物質管理、安全衛生の3分野における取組を実施しています。大学内で環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、全31部局を対象に、教職員と学生の協働による環境内部監査を行い、環境配慮活動への意識醸成に繋げていました。

3大学の環境サークルや環境配慮活動に携わる学生から自身の活動についても紹介し、自転車・家電などのリユース活動や学内や地域の方に向けての環境啓発活動の実施、大学内での内部監査等について活発な意見交換が行われました。富山大学と東海国立大学機構の環境コミュニケーションは2022年にオンラインで開催して以来の2回目となり、参加した3大学の学生からの積極的な発言も多く、大変有意義な意見交換となりました。

意見交換会でのご意見は、環境報告書ならびに環境活動のさらなる発展に役立てていきます。



いただいた意見

- 幅広い読者に手に取ってもらえるよう表紙公募や顔写真の追加、学生委員の参加、学生等への広報活動によって、環境報告書が大学の活動や学生の目線を知るきっかけになっている。
- 環境に関する学生の活動が活発である点はすばらしい。SNSの活用等を通じて、環境活動の紹介や新入生の勧誘を行い、活動が継続できるようにしている。

参考になった富山大学の取組

- 環境管理、化学物質管理、安全衛生管理それぞれが連携して環境安全衛生マネジメント体制をとっているところは特徴である。
- 富山大学の環境マネジメントとして、各部局の教職員の中から環境安全を推進する方が指名され、環境配慮活動が円滑に実施されるよう働きかけている。また、ISO14001に基づく養成講座を開講し、受講した学生や教職員が環境内部監査を実施することで、富山大学の環境マネジメントシステム(EMS)の運用状況が確認されている。
- 監査の結果、改善の余地があると判断された項目を次年度の重点項目とすることで、継続した改善を行っている。環境配慮活動の目標を数値化している。

参加学生のコメント



今回、対面で意見交換させていただき、大変有意義な時間となりました。環境報告書、大学や学生の環境への取組の認知拡大という共通の課題について情報を共有でき、参考になりました。また、大学ごとの多様な環境問題へのアプローチを知ることで、今後の取組に繋がる新たな視点を得ることができました。

▶名古屋大学農学部4年
草間美咲



富山大学と東海国立大学機構の環境報告書を読み比べ、全く異なるイメージを受けました。しかし、形は違えど、環境に対する思いの方向は同じで、両者より良い大学運営のため、尽力していることが伝わってきました。また、3大学の学生間で自分たちの活動を発表し合い、お互いに新たな視座を得ることのできる貴重な機会となりました。

▶岐阜大学応用生物科学部2年
岩本侃大
(岐阜大学里山暮らし応援隊所属)

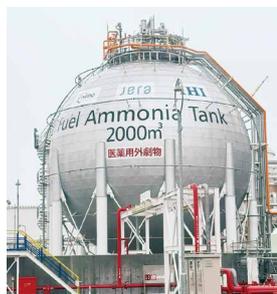


環境コミュニケーション／株式会社JERA碧南火力発電所

2025年3月5日、岐阜大学・名古屋大学で環境活動に取り組む学生・教職員29名が株式会社JERA碧南火力発電所（愛知県碧南市）を見学し、JERAの方々との交流を深めました。岐阜大学の講義「環境マネジメントと環境経営」のゲストスピーカーとして中部電力株式会社の方々に講義を行っていただいたことから、今回の環境に関するコミュニケーションが実現しました。

碧南火力発電所は、愛知県碧南市の南部にあり、石炭火力としては国内最大の発電所です。*

日本では化石燃料での火力発電が電力需要の7割以上を支えています。国内のCO₂排出量の約4割が火力発電所に由来しているという課題があります。株式会社JERAでは、2050年までに事業から排出されるCO₂を実質ゼロにするというチャレンジ「JERAゼロエミッション 2050」に取り組んでおり、碧南火力発電所では、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニア燃料の利用に取り組まれています。2024年4月には、燃料の20%を石炭からアンモニアに転換する実証実験に成功しました。今回は、石炭火力発電所における燃料アンモニアを利用した発電の仕組みや火力発電所の施設等をご紹介いただきました。



アンモニアのタンク

続いて行われた意見交換の場では、学生からアンモニア燃料による発電などについて質問があり、カーボンニュートラルへ向けた取組について知識を深めました。

温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギーが作られることは、大学でのカーボンニュートラル実現にも近づくこととなります。今回の見学を通じて、次世代の発電方法や環境配慮の取組について理解を深め、未来への新たな視点を得ることができました。また、カーボンニュートラルへの取組が一層進展している状況を知る好機となりました。



JERAの方々と参加者



JERAの方々にお話を伺いました

Q.石炭とアンモニアを用いた発電を比較したときの発電効率や輸送方法の違いはありますか。

A.石炭とアンモニアを比較した場合、発電効率はほぼ同等です。また輸送方法について、石炭は固体のまま船に積載して搬送されてきますが、アンモニアは一旦液化してタンクに貯蔵され搬送されます。

Q.今後のアンモニアを燃料として利用するための技術開発の見通しを教えてください。

A.JERAが目指しているのは段階的にアンモニア燃料への転換比率を高め、最終的にはアンモニア専焼とするための技術開発等を進めています。また、製造～輸送においてもCO₂を排出しないもしくは回収する取組を進めています。政府の示すエネルギー基本方針などからも脱炭素化に向けた重要な取組のひとつと考えています。

Q.碧南火力発電所における取組などを子どもたちへ伝える機会がありますか。

A.碧南火力発電所に隣接する地域共生施設であるJERA museum HEKINANを活用して、発電所見学のイベントを企画したり、所員が高校に出向いて講義をしたり、子供たちを対象とした雑誌の取材を受けるなどして、発電所事業に共感や親近感を得ていただける取組を行っています。



JERA museum HEKINAN

意見交換の話題

- アンモニアを燃料として利用する上での安全対策
- 地球にやさしい発電方法としてのアンモニアの利用、他のバイオマス発電や水素発電との違い
- アンモニア燃料による発電にあたってのメリット、デメリット
- カーボンニュートラルへの取組とJERAゼロエミッション2050ロードマップの現状
- アンモニアの製造、輸送から使用に至るすべての過程でCO₂を発生させない取組
- JERA park HEKINANの魅力 etc.

※出典:JERAパンフレット ゼロエミッション 火力発電[石炭火力発電×アンモニア]





第三者評価

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
岐阜支店 地域戦略室長兼参与 ^{ながふじ}永藤 ^{あきのり}明憲 氏



「Common Nexus (コモンネクサス)」につきまして、2025年7月の開館を心よりお祝い申し上げます。貴機構ビジョン2.0を体現し、行政・企業・市民との共創の場として、従来の国立大学像を刷新し、全世代の人材育成に資する拠点として日本の核となることを期待いたします。

さて、貴機構の『環境報告書2025』を拝読し、まず印象的だったのは、名古屋大学・岐阜大学それぞれの強みを生かした環境管理体制と環境方針です。とりわけ脱炭素に関する取り組みは、ロードマップが大学別に策定され、科学的根拠に基づく削減目標 (SBT) が設定、環境データも定量的に開示され、透明性に優れています。シナリオの信頼性も高く、脱炭素への先進的かつ積極的な姿勢がよく理解できました。

本書は「教育」「研究」「社会貢献」「組織運営」「キャンパスプラン」の各視点から目標と実績を整理し、PDCAサイクルをわかりやすく示しています。また、「環境研究」に掲載されたテーマは、弊社MS&ADグループの主要課題 (気候変動緩和と適応、持続可能な資源活用、環境負荷軽減、生物多様性保全) と共通点が多く、関心をもって拝読しました。

近年、東京証券取引所プライム市場上場企業ではTCFD (気候関連財務情報開示) が義務化、2023年3月期決算企業から有価証券報告書での開示が求められています。また、TNFD (自然関連財務情報開示) の自主的取組も進み、ネイチャーポジティブ経営に向かう企業も増えています。こうした企業は、貴機構の「教育・研究」を通じた未来への投資に高い関心を寄せると考えます。本書には、CSV (共通価値の創造) のヒントが多く含まれており、中小企業版SBT認定1,000社超の企業

との連携は、地域経済の活性化や地方創生にもつながる可能性を感じました。

さらに、「高校との探求人ガイダンス」は、子どもたちの学習支援やキャリア支援の大学のみの取り組みだけでなく、産学連携授業として展開することで、学生・児童のみならず企業のサステナブル人材育成にも寄与すると考えます。今後は「産学融合拠点TOIC」や「Common Nexus」の場において、本書が「レジリエントな社会構築」への共創を促すツールとして発展することを期待します。

私自身、貴機構の本書を拝読したのは今回で2年目でしたが、貴機構の環境経営の現状と将来像の理解が深まり、教職員・学生だけでなく、地域住民、企業、行政など多種多様なステークホルダーへのサステナブル教育ツールであることを再認識しました。弊社は、「SAFE TOWN DRIVE ALL 岐阜」プロジェクトを立ち上げ、産官学連携として「交通事故削減とCO₂削減」を目的としたエコドライブの普及活動に取り組んでいます。今後取り組む「環境×防災・減災」のテーマにおいて、本書を活用させていただき、地域のネットワークづくりにチャレンジしてまいります。最後に、このような寄稿の機会を賜りましたことに感謝申し上げますとともに、貴機構の益々の発展を祈念いたします。



まだ誰も知らない安心を、ともに。



あいおいニッセイ同和損保

▶ あいおいニッセイ同和損保 (aioinissaydowa.co.jp)
<https://www.aioinissaydowa.co.jp/>

